

関西グローバルヘルスの集い オンラインセミナー第7弾 「Health For All: 平和と紛争・戦争」



大阪大学大学院医学系研究科
国際未来医療学講座/国際医療センター 特任講師

小笠原 理恵

米国で看護学を学んだ後、中国上海市の外資系クリニックでマネージャーを務める。大阪大学大学院人間科学研究科博士課程修了、大阪大学ユネスコチェア運営室助教を経て、2022年より現職。

セミナー第7弾への思い

第二次世界大戦直後に発効したWHO憲章は、感染症の脅威と平和への希求に満ち溢れ、「世界中すべての人々の健康は、平和と安全を達成するための基礎」と言明しました。COVID-19が落ち着きはじめた2023年、WHOはHealth For Allを世界保健デーのテーマに選びました。いまこそ、健康は基本的人権のひとつであり健康を守ることが平和につながる、という原点に立ち返る必要があります。そうした思いを込め、今シリーズは「平和」をキーワードに、Health For Allは見果てぬ夢ではないというポジティブ思考で開催しました。

第1回：「紛争・戦争を経験するということ」

開催日：2023年6月29日

話題提供者は、認定NPO法人ロシナンテス理事長の川原尚行さんと、ルワンダの教育を考える会理事長のトワリ・マリールイズさんでした。あいにく川原さんは体調不良で緊急入院されライブ出演がかなわず、事前収録した動画を共有しました。さらにマリールイズさんは、ネット接続がうまくいかず、残念ながら音声のみのご出演となってしまいました。

「究極の医療とは？～内乱のスーダンで考える」（川原尚行さん）

1993年頃から米国にテロ支援国家とみなされ続けたスーダンで、2006年ロシナンテスは医療支援活動を開始しまし

た。現地の住民との支え合い「お互いさま」でできあがった支援活動です。スーダン政府から活動停止命令が下った時、川原さんは政府高官を日本の自宅に招待し、自分たち（日本）はスーダンに敵対するような偏見や文化背景を持たないことを肌で感じてもらい、相互理解を深めることで活動再開許可を得たそうです。医療支援にとどまらず、給水所を作ったり学校教育を充実させたり、地元スーダン人を主役にした出口戦略を考えながらの活動再開でした。

そんな日常に突然紛争が降ってきました。国連職員らとともに川原さんもなんとか避難できましたが、避難できたといっただけで終わりではありません。日本に留学経験のあるスーダンの青年はビデオメッセージを通して、「これから」という日本語の素晴らしさを語りました。医療の定義が「人を救うこと」であるな

らば、究極の医療とは「戦争をしない、させないこと」と言った川原さんの言葉が心に沁みました。

「ルワンダ難民キャンプから始まった長い旅路」（トワリ・マリールイズさん）

マリールイズさんは、ルワンダで海外青年協力隊と働いたことがきっかけで、1993年来日し日本語を勉強しました。そして帰国後の1994年にルワンダ内戦に巻き込まれました。爆弾が飛び交う中、幼な子3人を連れて難民キャンプにたどり着きましたが、母親が子どもを守れないような状況にあったその道のりは、あまりにも過酷だったと言います。幸い難民キャンプで日本人医師に出会い、家族と一緒に福島に移住できました。当時彼女は4人目を妊娠しており、日本で無事出産できました。母子手帳をもら



写真1 7月27日オンラインセミナーの様子(登壇者と運営委員)

ったときの嬉しさは、今でも忘れられないと言います。「私も子どもも見守られている」と強く感じたそうです。今はルワンダの教育を考える会の理事長として、福島からルワンダの教育支援に尽力しています。支援する学校では、卒業生から医師になった若者もいるそうです。子どもの教育に不可欠な「健康」を守るため、学校給食や健康診断の導入にも取り組んでいます。紛争・戦争はこころの健康にも強い影響を及ぼします。子どもたちにつらい思いはさせたくないという、強い思いにあふれたお話でした。

第2回：「難民になるということ」

開催日：2023年7月27日

カレーズの会理事長のレシャード・カレッドさんと、メータオクリニック支援の会代表理事の小林潤さんにご登壇いただき、アフガニスタンとミャンマー／タイ国境のお話を伺いました。（写真1）

「アフガニスタン 戦禍からの再生・希望への架け橋」（レシャード・カレッドさん）

レシャードさんは、1976年に京都大学医学部卒業後、病院で研鑽を積まれている間に母国アフガニスタンがソ連軍の侵攻を受け、母国に帰れなくなったという紛争の体験者です。ソ連崩壊後も、2001年9月11日の米国同時多発テロが大きな引き金となり、アフガニスタンは、米国側の国々とタリバンによる紛争

地であり続けました。テロの温床にしないため国際社会が支援を続けていたのですが、2021年の米軍撤退をきっかけにタリバン政権が樹立し、現在はそうした支援が滞った状態にあります。タリバンと聞くと、女性やマイノリティを迫害するひどい政府というイメージを抱きがちです。しかし、女性の労働や教育を禁じる政策の一方で、汚職が激減したり、世界の大半を占めていたケシ栽培とアヘン生産が麦や米の生産に置き換わってきたり、ポジティブな変化が起きていることも事実だそうです。

レシャードさんは、2002年、医療と教育を柱とした復興支援活動に取り組むべく「カレーズの会」を立ち上げました（図1）。カレーズとは現地の言葉で「地下水脈」のことだそうです。女性スタッフが活躍する診療所や初中等教育の学校をつくるとともに、食糧支援も行っています。レシャードさんは最後に「アフガニスタン国民の生活と権利を保護するためには、国際社会の積極的な支援とタリバン政権との対話や相互理解が不可欠」と締めくくりました。

「難民になるということ」（小林潤さん）

「国連難民条約の加入国や地域でも、難民が必ずしも庇護されるとは限らない」、そんな強い言葉で小林さんのお話が始まりました。ミャンマーとの国境付近にあるタイの町には、1984年以降ミャンマーから多くの人々が流浪し、Chronic Emergency 状態にあるとい

ます。タイ政府は未登録の移民・難民に対しても、教育学習センターやメータオクリニックを容認するなど、現実に即した寛容さも示しているそうです（図2）。メータオクリニックは、ビルマに住むすべての人々の人権が尊重され、医療、教育、保護が受けられるように、というビジョンのもと、女医シンシア・マウンさんを中心に無償診療を続けています。小林さんは、移民・難民のための保健医療・教育施設にはもう一つ大きな役割があるといいます。そこに「登録」することで、己の存在（出生）や業績（教育）の「証明」につながるのです。一つの成功事例が多くの子どものやる気に繋がることを踏まえ、小林さんは「出口」ある支援をいかに戦略的に行えるかが課題だといいます。「日本のかたは、どこにでも行け、なんにでもなれる。このことがどんなに素晴らしいか…」というビルマ難民画家の言葉に、私はしばし言葉を失ってしまいました。

4人のお話には共通点があります。まず「その国・地域のことを知り、関心を持ってほしい」という視聴者への願いです。次に「子どもは未来への懸け橋である」という思いです。さらに『『平和』が健康の礎』ということです。4人のお話はどれも衝撃的で、自分がいかに無知かを思い知らされました。日本も国全体が戦争へ突き進んだ時代がありました。その事実を決して忘れずに教訓として胸に刻まなければならないと、強く感じたセミナーでした。

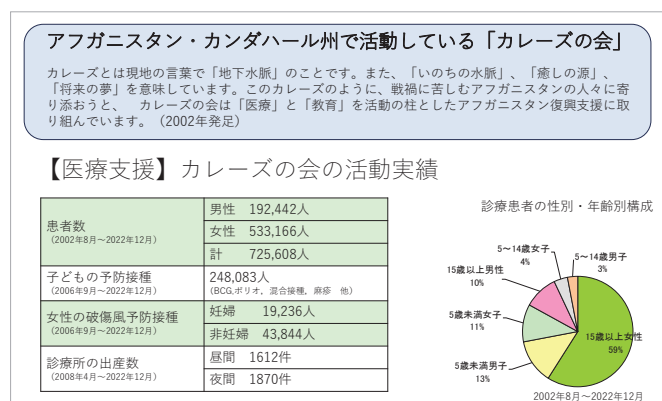


図1 レシャードさんのスライドから

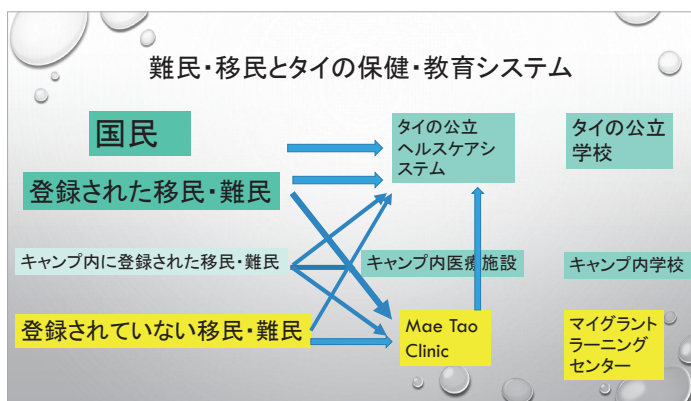


図2 小林さんのスライドから